

貸 借 対 照 表

(2 0 2 2 年 3 月 3 1 日 現 在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	7,980,985	流 動 負 債	2,345,208
現金及び預金	169,839	未 実 現 利 益	0
未収リース料	235,018	1年以内返済長期借入金	1,753,536
割賦売掛金	2,000,890	未 払 金	306,519
前払費用	17,712	未払法人税等	58,661
未収入金	21,143	未払事業税等	19,980
転リース債権	17	未 払 費 用	12,190
リース投資資産	5,563,963	前受リース料	3,366
預 け 金	6,176	未 払 消 費 税	188,760
そ の 他	1,581	そ の 他	2,193
貸倒引当金	△35,358	固 定 負 債	3,071,277
固 定 資 産	125,917	長 期 借 入 金	3,063,277
有形固定資産	20,766	長期預り保証金	8,000
リース資産	12,576		
建物附属設備	183		
車両運搬具	5,880		
備 品	2,126	負 債 合 計	5,416,485
無形固定資産	377	純 資 産 の 部	
電話加入権	377	株 主 資 本	2,690,417
投資その他の資産	104,772	資 本 金	30,000
長期前払費用	10,209	資本剰余金	47,045
破産債権等	25,165	資 本 準 備 金	47,045
リサイクル料預託金	22,422	利益剰余金	2,613,372
出 資 金	10	その他利益剰余金	2,613,372
繰延税金資産固定	72,131	繰越利益剰余金	2,613,372
貸倒引当金	△25,165		
		純 資 産 合 計	2,690,417
資 産 合 計	8,106,902	負債・純資産合計	8,106,902

損 益 計 算 書

〔 2 0 2 1 年 4 月 1 日 から
2 0 2 2 年 3 月 3 1 日 まで 〕

(単位：千円)

売 上 高		
リ ー ス 売 上 高	2,524,001	
そ の 他 売 上 高	327,507	2,851,509
売 上 原 価		
リ ー ス 原 価	2,157,670	
そ の 他 原 価	225,543	2,383,213
売 上 総 利 益		
リ ー ス 売 上 利 益	366,331	
そ の 他 売 上 利 益	101,964	468,295
販売費及び一般管理費		168,310
営 業 利 益		299,985
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1	
そ の 他	1,053	1,055
営 業 外 費 用		
そ の 他	159	159
経 常 利 益		300,880
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	112	112
税引前当期純利益		300,768
法人税、住民税及び事業税		139,324
法 人 税 等 調 整 額		△34,777
当 期 純 利 益		196,221

株主資本等変動計算書

〔 2021年4月 1日から
2022年3月31日まで 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資 本 準備金	合 計	利 益 準備金	その他利 益剰余金 別 途 積立金
当期首残高	30,000	47,045	47,045	—	—
事業年度中の変動額					
当期純利益					
事業年度中の変動額合計					
当期末残高	30,000	47,045	47,045	—	—

(単位：千円)

	株 主 資 本			純資産 合 計
	利益剰余金		株 主 資 本 合 計	
	その他利 益剰余金	合 計		
	繰越利益 剰 余 金			
当期首残高	2, 417, 151	2, 417, 151	2, 494, 196	2, 494, 196
事業年度中の変動額				
当期純利益	196, 221	196, 221	196, 221	196, 221
事業年度中の変動額合計	196, 221	196, 221	196, 221	196, 221
当期末残高	2, 613, 372	2, 613, 372	2, 690, 417	2, 690, 417

個 別 注 記 表

$$\left(\begin{array}{l} 2021\text{年}4\text{月}1\text{日から} \\ 2022\text{年}3\text{月}31\text{日まで} \end{array} \right)$$

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

商品（棚卸資産） 月別総平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

リース資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見込額を
残存価額とする定額法
その他の資産 法人税法に定める定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率による限度額、貸倒懸念等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(4) 収益および費用の計上基準

①所有権移転外ファイナンスリース取引にかかる売上高および原価の計上基準
支払期日到来の都度、売上高と売上原価を計上する方法によっている。

②割賦販売取引にかかる売上高および原価の計上基準
金融取引と整理されるため、商品の販売時に収益認識のうえ、売上高と売上原価を相殺し、支払期日到来の都度、利息相当額のみを売上計上する方法によっている。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 会計方針の変更に関する注記

収益認識基準の適用により、割賦販売の売上高が従来 of 契約額から利息相当額のみに変更となった。なお、利益額については、従来と同額である。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の数

（単位：株）

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	30	—	—	30

（本計算書類に記載の金額は単位未満を切り捨てて表示している。）